

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白井 潔 TEL 03-3257-2036
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	175,582	7.4	7,352	217.2	8,558	158.4	5,730	194.2
2023年3月期第2四半期	163,410	16.8	2,317	△3.7	3,312	13.1	1,947	8.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 9,083百万円 (165.9%) 2023年3月期第2四半期 3,415百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	171.31	—
2023年3月期第2四半期	58.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	262,487	124,293	46.0
2023年3月期	247,770	116,362	45.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 120,821百万円 2023年3月期 112,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	1.5	10,000	139.0	12,000	83.9	9,000	15.7	268.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	33,985,420株	2023年3月期	33,985,420株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	520,529株	2023年3月期	539,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	33,453,473株	2023年3月期2Q	33,423,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が緩和され、インバウンド需要も回復基調となり、経済活動および社会活動の正常化が徐々に進みました。

一方で、緊迫した世界情勢に加え、為替相場の変動リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた3rd Stage「中期経営計画23-25」を本年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、新たな財務指標とともに5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」において、食品事業における製油・糖質カテゴリのより一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上に向けて国内での事業の展開を加速させるため、辻製油株式会社と本年5月に資本業務提携を行いました。

また、創立以来初となる抜本的な営業組織改編を実施し、これまで「プロダクトアウト型」であった当社の組織を業態別・顧客別の「ワンストップ型」に変革し、お客様のニーズに合致する最適なソリューションを迅速に提供する「マーケットイン型」の体制に改編しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は175,582百万円と前年同期に比べ12,172百万円（7.4%）の増収となりました。営業利益は7,352百万円と前年同期に比べ5,034百万円（217.2%）の増益、経常利益は8,558百万円と前年同期に比べ5,246百万円（158.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,730百万円と前年同期に比べ3,782百万円（194.2%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織改編による事業管理の変更に伴い報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<食品事業>

食品事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復等により外食や飲料用途等の需要が回復してきた一方で、コンビニエンスストア向けや内食の需要において厳しい状況が続きました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かし、本年4月より導入した顧客別営業組織によるターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業の強化に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均5.8%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量については、前年同期を下回りました。パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。なお、家庭用の小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。製粉カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。しかしながら、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退、節約志向の高まり等により、業務用油脂の販売数量については、前年同期を下回りました。家庭用油脂については、適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。製油カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、上昇したコストを踏まえた適正価格での販売活動に取り組んでまいりました。低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の拡販に努めましたが、糖化品の販売数量については、前年同期を下回りました。コーンスターチおよび加工でん粉の販売数量についても工業用途等の需要が減少し、前年同期を下回りました。糖質カテゴリの売上高は、価格改定に注力したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は143,530百万円と前年同期に比べ11,898百万円（9.0%）の増収、営業利益は7,320百万円と前年同期に比べ5,104百万円（230.4%）の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。昨年10月に感染が確認された鳥インフルエンザの感染拡大や猛暑が配合飼料の販売に影響を及ぼし、配合飼料および鶏卵の販売数量については、前年同期を下回りました。売上高は、配合飼料の価格改定により前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は29,693百万円と前年同期に比べ464百万円(1.6%)の増収、営業利益は119百万円と前年同期に比べ36百万円(23.2%)の減益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めましたが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は2,358百万円と前年同期に比べ191百万円(7.5%)の減収、営業利益は660百万円と前年同期に比べ39百万円(5.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、262,487百万円と前連結会計年度末と比較して14,717百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が5,885百万円増加したこと、売上債権が5,593百万円増加したことであります。

負債は、138,193百万円と前連結会計年度末と比較して6,786百万円増加しております。主な増加要因は、仕入債務が2,933百万円増加したこと、設備関係債務が1,618百万円増加したことであります。

純資産は、124,293百万円と前連結会計年度末と比較して7,930百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,730百万円の計上により増加したことであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,259百万円、減価償却費4,869百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、法人税等2,138百万円の支払及び売上債権の増加等があった結果、合計では10,503百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式の取得1,711百万円、有形固定資産の取得4,908百万円等により資金を使用した結果、合計では6,702百万円の支出となり、前年同期に比べ953百万円(12.5%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,800百万円等を原資として、借入金等の返済や配当金1,170百万円の支払等を行った結果、1,969百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,831百万円(29.4%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間(4~9月)の業績の動向等を踏まえ、2023年5月11日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正しております。

現時点において入手可能な情報及び予測等に基づいて2024年3月期通期連結業績予想を算定いたしましたので、詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「通期業績予想(連結・個別)の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225	8,057
受取手形及び売掛金	55,305	60,898
商品及び製品	16,668	15,657
仕掛品	3,378	2,922
原材料及び貯蔵品	38,700	39,473
その他	3,331	4,214
貸倒引当金	△125	△93
流動資産合計	123,484	131,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,297	31,693
機械装置及び運搬具(純額)	24,632	25,958
土地	21,771	21,771
その他(純額)	4,308	5,031
有形固定資産合計	83,010	84,455
無形固定資産		
のれん	1,120	1,048
顧客関連資産	1,994	1,866
その他	1,364	1,230
無形固定資産合計	4,479	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	33,158	39,043
退職給付に係る資産	270	313
その他	3,472	3,512
貸倒引当金	△106	△113
投資その他の資産合計	36,795	42,755
固定資産合計	124,286	131,356
資産合計	247,770	262,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	35,360
短期借入金	16,477	14,901
コマーシャル・ペーパー	24,000	23,000
未払法人税等	2,129	2,461
賞与引当金	1,894	1,920
その他	17,555	20,391
流動負債合計	94,484	98,036
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	1,853	3,809
役員退職慰労引当金	31	27
退職給付に係る負債	9,194	9,363
その他	7,842	8,956
固定負債合計	36,922	40,157
負債合計	131,407	138,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,866	7,876
利益剰余金	82,751	87,311
自己株式	△1,148	△1,108
株主資本合計	103,762	108,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,592	11,286
繰延ヘッジ損益	△8	249
為替換算調整勘定	487	734
退職給付に係る調整累計額	162	178
その他の包括利益累計額合計	9,234	12,448
非支配株主持分	3,365	3,472
純資産合計	116,362	124,293
負債純資産合計	247,770	262,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	163,410	175,582
売上原価	140,537	147,075
売上総利益	22,873	28,507
販売費及び一般管理費	20,555	21,154
営業利益	2,317	7,352
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	366	492
持分法による投資利益	415	383
為替差益	—	32
その他	356	440
営業外収益合計	1,138	1,350
営業外費用		
支払利息	107	100
損害賠償金	3	4
為替差損	7	—
その他	26	40
営業外費用合計	144	145
経常利益	3,312	8,558
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	7
退職給付制度改定益	45	—
国庫補助金	—	35
特別利益合計	47	44
特別損失		
固定資産廃棄損	142	282
固定資産売却損	2	0
減損損失	396	—
港湾岸壁浚渫費用	62	—
その他	—	60
特別損失合計	604	343
税金等調整前四半期純利益	2,755	8,259
法人税、住民税及び事業税	1,022	2,453
法人税等調整額	△289	△31
法人税等合計	733	2,421
四半期純利益	2,021	5,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947	5,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,021	5,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	2,582
繰延ヘッジ損益	224	257
退職給付に係る調整額	75	16
持分法適用会社に対する持分相当額	259	390
その他の包括利益合計	1,394	3,246
四半期包括利益	3,415	9,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,303	8,945
非支配株主に係る四半期包括利益	112	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,755	8,259
減価償却費	4,826	4,869
減損損失	396	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,160	△5,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,600	692
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,542	2,933
その他	△699	851
小計	△6,938	12,006
利息及び配当金の受取額	652	727
利息の支払額	△104	△98
法人税等の支払額	△902	△2,138
法人税等の還付額	520	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,773	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△1,225	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	—	△1,711
有形固定資産の取得による支出	△5,782	△4,908
有形固定資産の売却による収入	36	2
有形固定資産の除却による支出	△13	△97
資産除去債務の履行による支出	△16	△0
投融資による支出	△663	△68
投融資の回収による収入	10	20
その他	—	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,656	△6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△1,540
長期借入れによる収入	300	2,000
長期借入金の返済による支出	△513	△1,080
リース債務の返済による支出	△135	△123
配当金の支払額	△1,003	△1,170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△32	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,595	△1,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	6,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,336	8,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	131,631	29,228	160,860	1,494	162,355	—	162,355
その他の収益	—	—	—	1,055	1,055	—	1,055
外部顧客への売上高	131,631	29,228	160,860	2,550	163,410	—	163,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	1	2,116	1,358	3,474	△3,474	—
計	133,746	29,230	162,976	3,908	166,885	△3,474	163,410
セグメント利益	2,216	155	2,371	699	3,071	△753	2,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、植物工場の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、396百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	143,530	29,693	173,224	1,437	174,661	—	174,661
その他の収益	—	—	—	921	921	—	921
外部顧客への売上高	143,530	29,693	173,224	2,358	175,582	—	175,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	2	1,797	1,500	3,298	△3,298	—
計	145,325	29,696	175,021	3,859	178,881	△3,298	175,582
セグメント利益	7,320	119	7,440	660	8,100	△748	7,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、当社の営業組織を「プロダクトアウト型」の事業管理・販売活動を行う体制から、業態別・顧客別の「ワンストップ型」に改編し、当社の強みである事業間シナジーを最大化する「マーケットイン型」の組織体制・事業管理体制に移行する組織改編を実施しました。この組織改編による事業管理の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」及び「飼料事業」の4区分から、「食品事業」及び「飼料事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。